

(別紙2：設置届出書)

認可外保育施設設置届

年 月 日

山形県知事 殿

住 所

氏 名 (又は名称)

代表者

認可外保育施設を設置致しましたので、児童福祉法第59条の2の規定により、関係書類を添えて別紙のとおり届け出致します。

年 月 日現在

① 施設 の 名 称							
② 施設 の 所 在 地		〒			Tel		
		最寄り駅		線		駅	バス 徒歩
③ 設 置 主 体		個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体					
④ 設 置 者 名							
⑤ 設 置 者 住 所		〒					
		Tel			メール アドレス		
⑥ 代 表 者 名		(氏名)			(職名)		
⑦ 管 理 者 名		(氏名)			(職名)		
⑧ 管 理 者 住 所		〒					
		Tel			メール アドレス		
⑨ 事 業 開 始 年 月 日		年 月 日					
⑩ 系 列 施 設		有 (系列施設数 箇所〔直営店・FC〕うち都道府県内 箇所)					無
⑪ 施 設 ・ 設 備	専用設備		乳児室 ほふく室 保育室または遊戯室 調理室 医務室 児童用便所				
	室 名		保育室等	乳児室	ほふく室	保育室または遊戯室	
	室 数		室	室	室	室	
	面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	
	室 名		調理室	医務室	便 所	その他	合 計
	室 数		室	室	室	m ²	m ²
	面 積		m ²	m ²	便器 個	m ²	m ²
	屋外遊戯場(園庭)		有 (m ²)	無	無の場合の公園など付近で子どもを安全に遊ばせることが可能な場所		有・無
	建物の構造		鉄骨造 鉄筋コンクリート造	れん瓦造			建物の 階
	建物の形態		専用建物 集合住宅 事務所ビル 業務用ビル その他 ()				
立地場所		住宅地 オフィス街 商店街 工業地 駅ビル・駅隣接 その他					
⑫ 開 所 時 間		通常開所時間		時間外開所時間		備 考	
平日		: ~ :	: ~ :				
土曜日		: ~ :	: ~ :				
日・祝祭日		: ~ :	: ~ :				

⑬ 提供するサービス内容	・月極契約	(対象年齢	歳	～	歳)	※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入すること。 ※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類すること。		
	・定期契約	(〃	歳	～		歳)	
	・一時預かり	(〃	歳	～		歳)	
	・夜間保育	(〃	歳	～		歳)	
	・24時間保育	(〃	歳	～		歳)	
	・()	(〃	歳	～		歳)	
⑭ 利用料金設定状況	月単位	週単位	日単位	時間単位	日中・夜間別	所得別	その他 ()	設定なし

⑮ 利 用 料 金	利用形態	月極額	定期契約	一時預かり	()	その他
	年齢	(月)	単位(時間)	単位(時間)	単位()	
利 用 料 金	0歳児	円	円	円	円	・食事代 円
	1歳児	円	円	円	円	・入会金 円
	2歳児	円	円	円	円	・キャンセル料 円
	3歳児	円	円	円	円	・日用品・文房具費 円
	4歳児	円	円	円	円	・行事参加費 円
	5歳児	円	円	円	円	・通園送迎費 円
	6歳以上(就学前)	円	円	円	円	() 円
	学童	円	円	円	円	() 円

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上(就学前)	学童	計
⑯ 定員									

※法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、()内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲すること。

⑰ 届出年月日の前日において保育している児童の人数		(令和 年 月 日現在)								
年 齢		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上(就学前)	学童	計
在 園 時 間										
昼 間	午後8時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
夜 間	午後10時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
深 夜	午後10時～午前2時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
宿 泊	午前2時～翌朝にお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
24時間	24時間お迎えなし	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計		()	()	()	()	()	()	()	()	()

※()内には、一時預かり児童数を再掲すること。

⑱ 保険加入状況	加入	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他 ()
	※保険契約書別添	保険事故(内容)	
	未加入	保険金額	
⑲ 提携医療機関		機関名	
		所在地	
		電話番号	
		提携内容	

⑳ 届出年月日の前日において職務に従事している職員の配置数 (令和 年 月 日現在)												
A 施設長			B 保育従事者 (Aを除く)			C その他職員 (A, Bを除く)			D 合計 (A+B+C)			
人 () 人			人 () 人			人 () 人			人 () 人			
※上記 () 内には、1日の勤務延べ時間数を8で除した常勤換算後の人数を記載すること。												
資格の有無等	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	・保育業務への従事		保育士	人	保育士	人	調理員	人	調理員	人		
	従事している		看護師	人	看護師	人	その他	人	その他	人		
	従事していない		准看護師	人	准看護師	人	()	()				
	・資格(従事している場合に記入)		家庭的保育者	人	家庭的保育者	人						
	保育士		基準で定める研修		基準で定める研修							
看護師		修了者	人	修了者	人							
准看護師		その他	人	その他	人							
その他 ()		()	()	()	()							

㉑ ㉑のうち、届出年月日の前日において保育に従事している者の配置数及び勤務の体制												
ア 有資格者(保育士、看護師・准看護師の資格あり)												
職名	勤務形態	勤務時間帯										勤務時間
(例) 保育従事者(保育士)	常勤 ・ 非常勤	~8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時	2時~	8時間
	常勤 ・ 非常勤											
	常勤 ・ 非常勤											
	常勤 ・ 非常勤											
	常勤 ・ 非常勤											
常勤換算後の人数										総勤務時間		
() 時間										÷ 8時間 = () 人		

* 当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

イ ア以外の職員												
職名	勤務形態	勤務時間帯										勤務時間
	常勤・非常勤	～8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時	2時～	
	常勤・非常勤											
	常勤・非常勤											
	常勤・非常勤											
	常勤・非常勤											
常勤換算後の人数 総勤務時間										総勤務時間		
() 時間										÷ 8時間		= () 人

* 当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

② 嘱託医の有無	有 無
③ 管理栄養士・栄養士の有無	管理栄養士 () 人 栄養士 () 人

④ 職務に従事している職員の配置予定数（平均的な職員配置）														
A 施設長			B 保育従事者（Aを除く）				C その他職員（A, Bを除く）				D合計（A+B+C）			
人 () 人			人 () 人				人 () 人				人 () 人			
※上記 () 内には、1日の勤務延べ時間数を8で除した常勤換算後の人数を記載すること。														
資格の有無等	常勤	非常勤	常勤	人	非常勤	人	常勤	人	非常勤	人	常勤	人	非常勤	人
	・保育業務への従事		保育士		人	保育士		人	調理員		人	調理員		人
	従事している		看護師		人	看護師		人	その他		人	その他		人
	従事していない		准看護師		人	准看護師		人	() ()					
	・資格（従事している場合に記入）		家庭的保育者		人	家庭的保育者		人	家庭的保育者		人	家庭的保育者		人
	保育士		基準で定める研修		人	基準で定める研修		人	基準で定める研修		人	基準で定める研修		人
看護師		修了者		人	修了者		人	修了者		人	修了者		人	
准看護師		その他		人	その他		人	その他		人	その他		人	
その他 ()		() ()		() ()		() ()		() ()		() ()		() ()		

②⑤ ②④のうち、保育に従事している者の配置数及び勤務体制の予定			
ア 有資格者（保育士、看護師・准看護師の資格あり）			
職名	勤務形態	勤務時間帯	勤務時間
(例) 保育従事者（保育士）	常勤 ・ 非常勤	～8時 10時 12時 14時 16時 18時 20時 22時 24時 2時～ 	8時間
	常勤 ・ 非常勤		
常勤換算後の人数 総勤務時間			総勤務時間
() 時間		÷ 8時間	= () 人

* 当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

イ ア以外の職員			
職名	勤務形態	勤務時間帯	勤務時間
	常勤 ・ 非常勤	～8時 10時 12時 14時 16時 18時 20時 22時 24時 2時～ 	
	常勤 ・ 非常勤		
常勤換算後の人数 総勤務時間			総勤務時間
() 時間		÷ 8時間	= () 人

* 当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

②⑥ 施設に在籍している保育従事者数 人 (注：以下の内訳を記載するにあたって、複数の項目に該当する者(有資格者で研修も修了している、研修を複数修了している等)については、いずれかの項目にのみ計上すること。その際、有資格者については有資格者の欄に計上すること。) (内訳) ・ 保育士 人 ・ 看護師・准看護師 人 ・ 居宅訪問型保育研修(基礎研修)修了者 人 ・ 子育て支援員研修(地域保育コース)修了者 人 ・ 家庭的保育者等研修(基礎研修)修了者 人 ・ 基準で定めるその他の研修(都道府県知事等が同等以上のものとして取り扱うものを含む。)を修了した者 (研修名：)人 ・ 保育士又は看護師・准看護師の資格を有しておらず、かつ上記の研修のいずれも修了していない者 [うち、上記の研修以外の研修を修了した者 (研修名：)人]				
②⑦ 職員の研修等の参加状況	参加(研修名等： 年 月	参加者数	名)	無
	(研修名等： 年 月	参加者数	名)	
	(研修名等： 年 月	参加者数	名)	

* ②⑦については、1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設は必ず記入すること。

②⑧ 子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL	
-----------------------------	--

②⑨ 企業主導型保育事業による運営費助成(予定)の有無	有 ・ 無
-----------------------------	-------

③⑩ 設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別(受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。)	有 ・ 無	(有の場合、その命令の内容) 事業停止命令 ・ 施設閉鎖命令 その命令を行った都道府県等名及び年月日 (: 年 月 日)
---	-------	--

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難い場合)利用形態別・年齢別料金がわかる書類
- 2 有資格者(保育士、看護師・准看護師)について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類
- 5 企業主導型保育事業による運営費助成を受ける予定の場合は、通知され次第、企業主導型保育事業運営費助成決定通知書

記載上の注意

次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・個人……………個人が設置するもの。
- ・株式会社……………株式会社が設置するもの。
- ・社会福祉法人…社会福祉法第22条で定義される法人が設置するもの。
- 【③】・NPO法人…特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの。
- ・その他法人…上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの。（医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人はここに入ります。）
- ・任意団体……………保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体。
- 【④】 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑦】 管理者名は、施設長等貴施設における保育の実施責任者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑩】 系列施設数は、届出施設を含めた数を記入し、届出施設の所在する都道府県内にある系列施設数を内数として記入してください。

【⑪】 ○専用設備

貴施設において当てはまる専用設備全てを○で囲んでください。なお、○で囲んだ専用設備については、室数、面積等を整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。乳児室、ほふく室、保育室または遊戯室の区分けなく1室で保育している場合、これらのいずれも○で囲まず、保育室等の欄に面積を整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。

- ・乳児室……………乳児（1歳に満たない児童）のための部屋
- ・ほふく室……………はいはい（手足を使ってはい進む）するための部屋

○屋外遊戯場（園庭） ……園庭。付近の公園等共用の遊び場は含みません。

○建物の形態

貴施設として利用されている建物の形態について、次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・専用建物……………保育専用を使用している一戸建て施設
- ・集合住宅……………マンション等の一部を保育に使用している場合
- ・事務所ビル……………事務所が主なビルの一部を保育に使用している場合
- ・業務用ビル……………事務所ビル以外のビルの一部を保育に使用している場合
- ・その他……………上記のいずれにも該当しないもの

○立地場所

貴施設の立地場所について、次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・住宅地……………住宅が主となる場所
- ・オフィス街……………事務所や会社が建ち並んでいる場所
- ・商店街……………商店が建ち並んでいる場所。駅建物内や駅前にある場合は「駅ビル・駅隣接」を○で囲んでください。
- ・工業地……………工場が主となる場所
- ・駅ビル・駅隣接……………駅舎と一体となったビル、駅近隣となる場所（近隣の目安は駅から徒歩5分以内。）
- ・その他……………上記のいずれにも該当しないもの

- 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～
- 【⑫】 00時00分と記入してください。なお、時間外開所時間は、通常の開所時間外で、利用者の希望に応じ、開所を行う場合にその時間を記入してください。

- 【⑬】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴施設において提供しているサービス全てを○で囲み（該当するものが無い場合は（ ）内に記載し）、受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。

<月極契約>

入所児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの。

<定期契約>

入所児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの。（月極契約を除く。）

<一時預かり>

入所児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの。

<夜間保育>

午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの。

<24時間保育>

24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの。

【14】 利用料金の設定として、当てはまるもの全てを○で囲んでください。

利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。

【16】 定員について特に定めがない場合には、貴施設において職員配置や設備の面を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。また、法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、()内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲してください。

【17】 届出年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含みます。一時預かりの児童数は()内に再掲してください。「学童」は届出年月日の前日に預かった小学生以上の児童数を記入してください。

【18】 保険加入状況については、入所児童に関する保険に限定し、施設設備に対する火災保険等は含めないでください。なお、保険会社との契約書類を添付してください。

【19】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

【20～21】

届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務していた時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。

【23】 管理栄養士と栄養士のそれぞれの人数を記入してください。0人の場合は、「0」と記入してください。

【24～25】

職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴施設における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務する時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。

【26】 保育に従事している職員の有資格者数並びに指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合は研修の受講状況について記入ください。

【27】 職務に従事する全ての職員（施設長、保育従事者、調理員、その他の職員）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。
※1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設については必ず記入してください。

【28】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する施設においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。

【29】 企業主導型保育事業による運営費助成（予定）の有無を記入してください。助成を受ける予定の場合は、「企業主導型保育事業運営費助成決定通知書」を後日添付してください。

【30】 事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限りません。

年 月 日現在

① 事業所の名称							
② 事業所の所在地	〒				Tel		
	最寄り駅		線		駅	バス 徒歩	分 分
③ 設置主体	個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体						
④ 設置者名							
⑤ 設置者住所	〒						
	Tel			メールアドレス			
⑥ 代表者名	(氏名)			(職名)			
⑦ 管理者名	(氏名)			(職名)			
⑧ 管理者住所	〒						
	Tel			メールアドレス			
⑨ 事業開始年月日	年 月 日						
⑩ 系列事業所	(系列事業所数 箇所 [直営店・FC]) 有 うち都道府県内 箇所)					無	
⑪ 保育提供可能時間	通常保育提供可能時間	時間外保育提供可能時間			備考		
	平日	: ~ :	: ~ :				
	土曜日	: ~ :	: ~ :				
	日・祝祭日	: ~ :	: ~ :				
⑫ 提供するサービス内容	・月極契約 (対象年齢 歳 ~ 歳) ・定期契約 (" 歳 ~ 歳) ・一時預かり (" 歳 ~ 歳) ・夜間保育 (" 歳 ~ 歳) ・24時間保育 (" 歳 ~ 歳) ・() (" 歳 ~ 歳)					※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入すること。 ※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類すること。	
⑬ 利用料金設定状況	月単位 週単位 日単位 時間単位 日中夜間別 所得別 その他 () 設定なし						

⑭-1 利用料 金	利用形態 年齢	月極額 (月)	定期契約 単位 (時間)	一時預かり 単位 (時間)	() 単位 ()	その他
	0歳児	円	円	円	円	円
1歳児	円	円	円	円	円	・入会金 円
2歳児	円	円	円	円	円	・キャンセル料 円
3歳児	円	円	円	円	円	・日用品・文房具費 円
4歳児	円	円	円	円	円	・行事参加費 円
5歳児	円	円	円	円	円	・通園送迎費 円
6歳以上 (就学前)	円	円	円	円	円	() 円
学童	円	円	円	円	円	() 円

⑭-2 利用料 金		早朝 5時～8時	日中 8時～18時	夜間 18時～22時	深夜 22時～5時
単位 (時間)	会員 (入会し常態的に利用する者)	円	円	円	円
	非会員 (一時的に利用する者)	円	円	円	円

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
⑮定員									

⑯届出年月日の前日において保育している児童の人数 (令和 年 月 日現在)										
保育提供時間	年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
	2時間以下									
2時間～4時間以下										
4時間～6時間以下										
6時間～8時間以下										
8時間～										
計										

⑰ 保険加入状況	加入 ※保険契約書別添	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他（ ）
		保険事故 (内容)	
	未加入	保険金額	
⑱ 提携医療機関		機関名	
		所在地	
		電話番号	
		提携内容	

⑲ 届出年月日の前日において職務に従事している職員の配置数（令和 年 月 日現在）							
A 事業所長			B 保育従事者（Aを除く）			C 合計（A+B）	
人		人		人			
常勤	非常勤	常勤	人	非常勤	人	常勤	人
・ 保育業務への従事		保育士	人	保育士	人		
従事している		看護師	人	看護師	人		
従事していない		准看護師	人	准看護師	人		
・ 資格（従事している場合に記入）		家庭的保育者	人	家庭的保育者	人		
保育士		基準で定める研修修了者		基準で定める研修修了者			
看護師			人		人		
准看護師		その他	人	その他	人		
その他（ ）		（ ）		（ ）			

⑳ 職務に従事している職員の配置予定数（平均的な職員配置）							
A 事業所長			B 保育従事者（Aを除く）			C 合計（A+B）	
人		人		人			
常勤	非常勤	常勤	人	非常勤	人	常勤	人
・ 保育業務への従事		保育士	人	保育士	人		
従事している		看護師	人	看護師	人		
従事していない		准看護師	人	准看護師	人		
・ 資格（従事している場合に記入）		家庭的保育者	人	家庭的保育者	人		
保育士		基準で定める研修修了者		基準で定める研修修了者			
看護師			人		人		
准看護師		その他	人	その他	人		
その他（ ）		（ ）		（ ）			

記載上の注意

次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・個人……………個人が設置するもの。
 - ・株式会社……………株式会社が設置するもの。
 - ・社会福祉法人…社会福祉法第22条で定義される法人が設置するもの。
 - 【③】・NPO法人……特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの。
 - ・その他法人……上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの。（医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人はここに入ります。）
 - ・任意団体……………保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体。
- 【④】 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑦】 管理者名は、事業所長等貴事業所における責任者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑩】 系列事業所数は、届出事業所を含めた数を記入し、届出事業所の所在する都道府県内にある系列事業所数を内数として記入してください。
- 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入してください。なお、時間外保育提供可能時間は、通常の保育提供可能時間外で、利用者の希望に応じ、保育の提供を行う場合にその時間を記入してください。
- 【⑪】
- 【⑫】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴事業所において提供しているサービス全てを○で囲み（該当するものが無い場合は（ ）内に記載し）、受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。
- <月極契約>
- 利用児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの。
- <定期契約>
- 利用児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの。（月極契約を除く。）
- <一時預かり>
- 利用児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの。
- <夜間保育>
- 午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの。
- <24時間保育>
- 24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの。
- 【⑬】 利用料金の設定として、当てはまるもの全てを○で囲んでください。
- 利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必須な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。
- 【⑭-1】
- 【⑭-2】 利用料金について、会員、非会員別、時間帯別に記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は、利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。
- 【⑮】 定員について特に定めがない場合には、貴事業所において職員配置等を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。
- 【⑯】 届出年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含まれます。「学童」は届出年月日の前日にあなかった小学生以上の児童数を記入してください。
- 【⑰】 保険加入状況については、利用児童に関する保険に限定し、事業所設備に対する火災保険等は含めないでください。なお、保険会社との契約書類を添付してください。
- 【⑱】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴事業所における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

保育に従事している職員の有資格者数並びに指導監督基準1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合は研修の受講状況について記入してください。

職務に従事する全ての職員（事業所長、保育従事者）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。個人で事業を実施している場合は当該個人の参加状況を記入してください。

子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、事業所自らのウェブサイトを利用して、保護者と事業所とが相互に連絡する場合は除きます。

事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限りません。

(別紙 3 : 届出指導)

番 号
日 付

(施設設置者) 殿

〇〇〇〇

保育施設の設置に係る届出について

貴殿の設置する〇〇〇については、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 59 条の 2 第 1 項に基づき、別紙により当職あて 年 月 日までに市町村を經由して設置開設に係る届け出をする必要がありますので通知致します。

なお、年 月 日までに届け出がなされない場合若しくは届出事項に虚偽があった場合は、過料事件として管轄する裁判所に通知させていただくことをあらかじめ申し添えます。

(参考) 児童福祉法

第 59 条の 2 第 1 項

第 6 条の 3 第 9 項から第 12 項までに規定する業務又は第 39 条第 1 項に規定する業務を目的とする施設(少数の乳児又は幼児を対象とするものその他の厚生労働省令で定めるものを除く。)であつて第 34 条の 15 第 2 項若しくは第 35 条第 4 項の認可又は認定こども園法第 17 条第 1 項の認可を受けていないもの(第 58 条の規定により児童福祉施設若しくは家庭的保育事業等の認可を取り消されたもの又は認定こども園法第 22 条第 1 項の規定により幼保連携型認定こども園の認可を取り消されたものを含む。)については、その施設の設置者は、その事業の開始の日（第 58 条の規定により児童福祉施設若しくは家庭的保育事業等の認可を取り消された施設又は認定こども園法第 22 条第 1 項の規定により幼保連携型認定こども園の認可を取り消された施設にあつては、当該認可の取消しの日）から 1 月以内に、次に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。

- 一 施設の名称及び所在地
- 二 設置者の氏名及び住所又は名称及び所在地
- 三 建物その他の設備の規模及び構造
- 四 事業を開始した年月日
- 五 施設の管理者の氏名及び住所
- 六 その他厚生労働省令で定める事項

第 62 条の 4

第 59 条の 2 第 1 項又は第 2 項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、50 万円以下の過料に処する。

この文書の照会先及び届出書の提出先

・・・・・・・・・・・・・・・・

(別紙4：過料事件通知書)

番 号
日 付

(管轄の裁判所) 宛

〇〇〇〇

過料事件通知書

下記の者については、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条の2第1項に違反しており、法第62条の4に基づき、50万円以下の過料に処すべきものと思料されるので、関係書類を添えて通知致します。

記

1. 施設の名称及び所在地
2. 違反者（施設の設置者）氏名及び現住所
3. 事件の概要

(例)

- ・ 当該施設は〇年〇月〇日に設置開設が確認され、法第59条の2に定める届出対象施設に該当していることが判明したため、都道府県知事に対して所要の届け出をするよう指導したが、同条に定める期限までに届け出がされなかった。

4. 添付書類

- ・ 当該施設に対する届出指導通知の写し
- ・ 当該施設に対する立入調査調書（被通知人の弁解内容を含む）
- ・ 当該施設の宣伝広告、入園案内等
- ・ 当該施設の登記簿謄本の写し
- ・ 違反者の住民票の写し
- ・ その他証拠となる書類

(別紙5-1)

(参考様式)

番 号
日 付

〇〇施設設置者、管理者 殿

〇〇総合支庁〇〇〇〇

認可外保育施設の設置運営状況について(照会)

貴殿の設置(管理)する〇〇〇について、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第59条第1項及び第59条の2の5の規定により標記の調査を行いますので、別紙「認可外保育施設設置運営状況報告書」に記入の上、(元号) 年 月 日()まで〇〇総合支庁〇〇〇〇に提出されるようお願いします。

なお、提出いただいた認可外保育施設設置運営状況報告書中、責任体制及びサービス内容等については県民に対する情報提供の対象となりますので申し添えます。

併せて、次のような事例が生じた場合についても、速やかにご報告ください。

- (1) 責任の所在の如何を問わず、施設の管理下において重大な事故が生じた場合(死亡事案、重傷事案、食中毒事案等)
- (2) 当該施設に24時間、かつ、週のうちおおむね5日程度以上入所している児童がいる場合
- (3) 設置後、届け出た事項のうち省令で定める事項に変更が生じた場合
- (4) 当該施設を廃止し、又は休止した場合

また、正当な理由がないのに、報告がない場合は、児童福祉法第62条第7号の規定により、罰則が適用される場合があります。

児童福祉法の趣旨、仕組み等は別紙(参考)のとおりですので、ご承知おき願います。

名宛人の記入例

〇設置者・管理者が法人である場合

(株) □□□ 代表者 △△ △△ 殿

〇設置者・管理者が個人である場合

◎◎ ◎◎ 殿

(参考)

保育を行うことを目的とする施設の運営に対する指導監督について

1 行政が行う指導監督の趣旨

児童の安全確保等の観点から、都道府県知事及びその権限を委譲された市（町）長は、保育を行うことを目的とする施設の運営（児童の処遇等の保育内容、保育従事者数、施設設備等）に対して、その運営状況が児童の福祉上問題がないか調査し、問題がある場合は改善を求める等、指導監督を行っています。

2 法的根拠

保育を行うことを目的とする施設であって都道府県知事の認可を受けていないものについても、児童福祉法に基づき、都道府県知事及びその権限を委譲された市（町）長が必要と認める事項の報告や職員による立入調査や質問に対して協力いただくこととなっています。（児童福祉法第59条第1項、第59条の2の5）

この場合、正当な理由がないのに報告をしないことや虚偽の報告をすること、立入調査を拒むこと、忌避すること、質問に答えないこと、虚偽の回答をすることがあった場合は罰則の適用もあります。（児童福祉法第62条第7号）

3 具体的な指導監督の内容

上記の根拠に基づき、別に定めた指導監督基準に沿って、指導監督を行い、児童の安全確保等の観点から問題があれば、改善の指導等を行うこととしており、児童の安全確保等の観点から看過できない施設に対しては、文書による改善勧告、勧告に従わない場合はその旨の公表、さらに事業停止や施設閉鎖を命ずることができることとなっております。（児童福祉法第59条第3項～第5項）

また、事業停止や施設閉鎖の命令に反した場合は罰則の適用もあります。（児童福祉法第61条の4）

4 このようなことから、施設の運営に当たっては、児童の安全確保について十分に配慮していただくとともに、具体的に運営に関する改善について指導を受けた場合は、これに従って改善措置をとるようしてください。

なお、消防部局、衛生部局等においても消防法、食品衛生法等関係法令に基づく指導監督が行われており、これらの部局から指導を受けた場合には、これに従って改善措置をとる必要があることにも留意してください。

この文書の照会先

運営状況報告

年 月 日現在

① 施設 の 名 称					
② 施設 の 所 在 地	〒			Tel	
	最寄り駅		線	駅	バス 徒歩
③ 設 置 主 体	個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体				
④ 設 置 者 名					
⑤ 設 置 者 住 所	〒				
	Tel			メール アドレス	
⑥ 代 表 者 名	(氏名)			(職名)	
⑦ 管 理 者 名	(氏名)			(職名)	
⑧ 管 理 者 住 所	〒				
	Tel			メール アドレス	
⑨ 事 業 開 始 年 月 日	年 月 日				
⑩ 系 列 施 設	(系列施設数 箇所〔直営店・FC〕 有 うち都道府県内 箇所)				無
⑪ 開 所 時 間	通常開所時間	時間外開所時間		備 考	
	平 日	: ~ :	: ~ :		
	土曜日	: ~ :	: ~ :		
	日・祝祭日	: ~ :	: ~ :		
⑫ 提供する サービス内容	・月極契約 (対象年齢 歳 ~ 歳) ・定期契約 (" 歳 ~ 歳) ・一時預かり (" 歳 ~ 歳) ・夜間保育 (" 歳 ~ 歳) ・24時間保育 (" 歳 ~ 歳) ・() (" 歳 ~ 歳)			※1) 0歳児の場合は、 月齢まで記入する こと。 ※2) サービスの内容 は、「記載上の注 意」により分類す ること。	
⑬ 利用料金設定状況	月単位 週単位 日単位 時間単位 日中・夜間別 所得別 その他 () 設定なし				

⑭ 利 用 料 金	利用形態 年齢	月極額 (月)	定期契約 単位 (時間)	一時預かり 単位 (時間)	() 単位 ()	その他
	0歳児	円	円	円	円	円
1歳児	円	円	円	円	円	・入会金 円
2歳児	円	円	円	円	円	・キャンセル料 円
3歳児	円	円	円	円	円	・日用品・文房具費 円
4歳児	円	円	円	円	円	・行事参加費 円
5歳児	円	円	円	円	円	・通園送迎費 円
6歳以上 (就学前)	円	円	円	円	円	() 円
学童	円	円	円	円	円	() 円

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
⑮-1 定員									
⑮-2 利用児童数									

※ 法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、()内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲すること。

⑯保育している児童の人数		(令和 年 月 日現在)								
年 齢		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
在園時間	年 齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
昼間	午後8時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
夜間	午後10時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
深夜	午後10時～午前2時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
宿泊	午前2時～翌朝にお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
24時間	24時間お迎えなし	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計		()	()	()	()	()	()	()	()	()

※ ()内には、一時預かり児童数を再掲すること。

年 齢 保育状況		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
	⑰ 時間帯別の在籍児童数 (月極め・定期契約・一時預かりを含めた延べ数で記入してください。)	7:00～8:59								
9:00～16:59										
17:00～17:59										
18:00～18:59										
19:00～19:59										
20:00～21:59										
22:00～23:59										
0:00～6:59										
上記のうち主たる保育時間である11時間について再掲 : ~ :										

⑱職務に従事している職員の配置数				(令和 年 月 日現在)					
A 施設長		B 保育従事者 (Aを除く)		C その他職員 (A, Bを除く)		D合計 (A+B+C)			
人 () 人		人 () 人		人 () 人		人 () 人			
※上記 () 内には、1日の勤務延べ時間数を8で除した常勤換算後の人数を記載すること。									
資格の有無等	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
	・保育業務への従事	保育士	人	保育士	人	調理員	人	調理員	人
	従事している	看護師	人	看護師	人	その他	人	その他	人
	従事していない	准看護師	人	准看護師	人	()	()		
	・資格(従事している場合に記入)	家庭的保育者	人	家庭的保育者	人				
	保育士	基準で定める研修	人	基準で定める研修	人				
	看護師	修了者	人	修了者	人				
准看護師	その他	人	その他	人					
その他 ()	()	()	()						

⑱ ⑱のうち、保育に従事している者の配置数及び勤務の体制

ア 有資格者（保育士、看護師・准看護師の資格あり）

職名	勤務形態	勤務時間帯	勤務時間
(例) 保育従事者(保育士)	常勤 ・ 非常勤		8時間
	常勤 ・ 非常勤		
常勤換算後の人数 総勤務時間			総勤務時間
() 時間		÷ 8時間	= () 人

* 当運営状況報告に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

イ ア以外の職員

職名	勤務形態	勤務時間帯	勤務時間
	常勤 ・ 非常勤		
常勤換算後の人数 総勤務時間			総勤務時間
() 時間		÷ 8時間	= () 人

* 当運営状況報告に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

⑳ 嘱託医の有無	有 無
㉑ 管理栄養士・栄養士の有無	管理栄養士 () 人 栄養士 () 人

②職務に従事している職員の配置予定数（平均的な職員配置）											
A 施設長		B 保育従事者（Aを除く）			C その他職員（A, Bを除く）			D合計（A+B+C）			
人 () 人		人 () 人			人 () 人			人 () 人			
※上記（ ）内には、1日の勤務延べ時間数を8で除した常勤換算後の人数を記載すること。											
資格の有無等	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
	・保育業務への従事		保育士	人	保育士	人	調理員	人	調理員	人	
	従事している		看護師	人	看護師	人	その他	人	その他	人	
	従事していない		准看護師	人	准看護師	人	()	()			
	・資格（従事している場合に記入）		家庭的保育者	人	家庭的保育者	人					
	保育士		基準で定める研修	人	基準で定める研修	人					
	看護師		修了者	人	修了者	人					
准看護師		その他	人	その他	人						
その他 ()		()	()	()	()						

③ ②のうち、保育に従事している者の配置数及び勤務体制の予定												
ア 有資格者（保育士、看護師・准看護師の資格あり）												
職名	勤務形態	勤務時間帯										勤務時間
(例) 保育従事者(保育士)	常勤 ・ 非常勤	~8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時	2時~	8時間
	常勤 ・ 非常勤											
	常勤 ・ 非常勤											
	常勤 ・ 非常勤											
	常勤 ・ 非常勤											
常勤換算後の人数										総勤務時間		
総勤務時間												
() 時間										÷ 8時間		= () 人

* 当運営状況報告に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

イ ア以外の職員													
職名	勤務形態	勤務時間帯										勤務時間	
		～8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時	2時～		
	常勤 ・ 非常勤	---	+	---	+	---	+	---	+	---	+	---	
	常勤 ・ 非常勤	---	+	---	+	---	+	---	+	---	+	---	
	常勤 ・ 非常勤	---	+	---	+	---	+	---	+	---	+	---	
	常勤 ・ 非常勤	---	+	---	+	---	+	---	+	---	+	---	
	常勤 ・ 非常勤	---	+	---	+	---	+	---	+	---	+	---	
常勤換算後の人数 総勤務時間 () 時間										÷	8時間	=	() 人

* 当運営状況報告に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

② 施設に在籍している保育従事者数	人
〔注：以下の内訳を記載するにあたって、複数の項目に該当する者（有資格者で研修も修了している、研修を複数修了している等）については、いずれかの項目にのみ計上すること。その際、有資格者については有資格者の欄に計上すること。〕	
(内訳) ・保育士	人
・看護師・准看護師	人
・居宅訪問型保育研修（基礎研修）修了者	人
・子育て支援員研修（地域保育コース）修了者	人
・家庭的保育者等研修（基礎研修）修了者	人
・基準で定めるその他の研修（都道府県知事等が同等以上のものとして取り扱うものを含む。）を修了した者 (研修名：)	人
・保育士又は看護師・准看護師の資格を有しておらず、かつ上記の研修のいずれも修了していない者 [うち、上記の研修以外の研修を修了した者 (研修名：)]	人

④⑩ 備えられている遊具等	玩具 () 絵本 机 椅子 楽器 () 他 ()
④⑪ 職員の研修等の参加状況	参加 (研修名等: 年 月 参加者数 名) (研修名等: 年 月 参加者数 名) 無 (研修名等: 年 月 参加者数 名)

* ④⑪については、1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設は必ず記入すること。

④⑫ 研修の実施状況	保育従事者の質の向上を図る研修を定期的実施 (年 回)		未実施	
④⑬ 安全管理・事故防止の取組状況	安全管理・事故防止のための研修を定期的実施している (年 回)		有 無	
	安全管理・事故防止の手順やマニュアルを整備し、職員に周知している 消防署・病院等関係機関との連絡を密にし、緊急の場合には適切な体制がとれるようにしている		有 無	
④⑭ 保護者との連絡状況	献立表の配布		有 無	
	施設だよりの配布		有 無	
	連絡帳の作成		有 無	
	緊急連絡表の作成		有 無	
④⑮ 保護者及び施設利用希望者の保育室等の見学	実施 未実施			
④⑯ 衛生管理	保育室の清掃方法・回数	哺乳ビンの消毒・保管方法		
	便所の清掃方法・回数	衣類の洗濯・消毒方法		
	調理室の清掃方法・回数	寝具の乾燥・消毒方法		
	食器の消毒・保管方法	玩具類の洗濯・消毒方法		
④⑰ 給食	給食の実施	朝食	有 (主に施設で調理 主に仕出し弁当 その他) 無 (弁当持参 家庭で食事 その他)	特に決めていない
		昼食	有 (主に施設で調理 主に仕出し弁当 その他) 無 (弁当持参 家庭で食事 その他)	特に決めていない
		夕食	有 (主に施設で調理 主に仕出し弁当 その他) 無 (弁当持参 家庭で食事 その他)	特に決めていない
	献立表の作成	朝食用 有 (週間献立) 無	夕食用 有 (週間献立) 無	
		昼食用 有 (週間献立) 無		
	乳児食 (離乳食)	有 (施設で調理 調理済み市販 家から持参 その他)		無
食品の保存	冷蔵庫 その他 ()			
④⑱ 登園時の健康状態観察	有 (体温 排便 食事 睡眠 顔ぼう その他)		無	
④⑲ 降園時の個別検査	有 (服装 外傷 清潔 他)		無	
④⑳ 児童の発育チェック	実施 (身長測定 体重測定 その他)		未実施	
④㉑ 児童の健康診断	入所時	施設で実施 診断書の提出 母子健康手帳で確認	未実施	
	入所後	施設で実施 診断書の提出 母子健康手帳で確認 ・ 回/年	未実施	
④㉒ ケガや病気の時の措置	保護者への連絡 医療機関への受診 その他 ()			
④㉓ 職員の健康診断	採用時	実施 (施設で実施 診断書の提出 その他)	未実施	
	採用後	実施 (施設で実施 診断書の提出 その他)	未実施	
④㉔ 調理・調乳者の検便	実施 (毎月 隔月 回/年)		未実施	

⑤⑤ 備えられている医薬品	体温計 水まくら類 外用・消毒薬 絆創膏類 他 ()				
⑤⑥ 感染症への対応	再登園にあたっての取扱い (かかりつけ医とのやりとりを記載した書面等の提出 有 未実施)				
	歯ブラシ、コップ、タオル、ハンカチ等の共用防止		実施	未実施	
⑤⑦ 乳幼児突然死症候群に対する指導	睡眠中の乳幼児のきめ細かな観察		実施	未実施	
	仰向け寝		実施	未実施	
	保育室での禁煙の厳守		実施	未実施	
⑤⑧ 安全確保	○安全対策 適 不適		各室内に危険物がない、放置物品がない、暖房器具の固定、燃焼部の覆い、書庫等の転倒防止、棚等からの落下物防止などの安全対策が講じられている場合は適、欠けている場合は不適とする。		
	(保育室 玄関 非常口 階段 通路 台所 便所 浴室 ベランダ 園庭 門扉)				
	○事故防止 適 不適		施設内の危険な場所、設備等への囲障の設置、施錠等を行うなど、児童が危険な場所等へ進入しないような対策が講じられている場合は適、欠けている場合は不適とする。		
	○緊急時の対策 適 不適		不審者の立入防止などの対策や緊急時における児童の安全を確保する体制が整備されている場合は適、されていない場合は不適とする。		
⑤⑨ 利用者等への情報提供	サービス内容等の掲示		実施	未実施	
	利用者への契約時の書面交付		実施	未実施	
	利用予定者への契約内容等の説明		実施	未実施	
⑥⑩ 児童票の作成状況	有 (家庭状況 既往症 健康状況 成長記録 健康診断記録)			無	
⑥⑪ 帳簿の作成、整備状況	職員名簿 (履歴書)	有 無	児童出席表	有 無	
	資格証明書	有 無	施設平面図	有 無	
	職員の雇用状況がわかる書類 (雇用通知書、賃金台帳等)		有	無	
	給与支給状況 (平均支給額) (単位:円)				
		勤続年数	対象	平均給与月額	平均支給年額
		常勤初任給	人	円	円
		常勤5年以上職員	人	円	円
		施設長	1人	円	円
⑥⑫ 子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL					
⑥⑬ 企業主導型保育事業による運営費助成 (予定)の有無	有 ・ 無				
⑥⑭ 設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別 (受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。)	有 ・ 無	(有の場合、その命令の内容) 事業停止命令 ・ 施設閉鎖命令 その命令を行った都道府県等名及び年月日 (: 年 月 日)			

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難しい場合) 利用形態別・年齢別料金がかかる書類
- 2 有資格者 (保育士、看護師・准看護師) について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類
- 5 企業主導型保育事業による運営費助成を受ける予定の場合は、通知され次第、企業主導型保育事業運営費助成決定通知書
- 6 施設平面図、パンフレットなど施設の運営状況を把握する上で参考となる資料

記載上の注意

次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・個人……………個人が設置するもの。
- ・株式会社……………株式会社が設置するもの。
- ・社会福祉法人…社会福祉法第22条で定義される法人が設置するもの。
- 【③】・NPO法人……特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの。
- ・その他法人……上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの。（医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人はここに入ります。）
- ・任意団体……………保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体。
- 【④】 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑦】 管理者名は、施設長等貴施設における保育の実施責任者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑩】 系列施設数は、当運営状況報告の対象施設を含めた数を記入し、対象施設の所在する都道府県内にある系列施設数を内数として記入してください。

- 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入してください。なお、時間外開所時間は、通常の開所時間外で、利用者の希望に応じ、開所を行う場合にその時間を記入してください。
- 【⑪】

- 【⑫】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴施設において提供しているサービス全てを○で囲み（該当するものが無い場合は（ ）内に記載し）、受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。

<月極契約>

入所児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの。

<定期契約>

入所児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの。（月極契約を除く。）

<一時預かり>

入所児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの。

<夜間保育>

午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの。

<24時間保育>

24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの。

- 【⑬】 利用料金の設定として、当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- 【⑭】 利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。

- 【⑮】 定員について特に定めがない場合には、貴施設において職員配置や設備の面を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。また、法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、（ ）内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲してください。

- 【⑯】 運営状況報告記入日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含みます。一時預かりの児童数は（ ）内に再掲してください。「学童」は運営状況報告記入日に預かった小学生以上の児童数を記入してください。

【⑱～⑲】

運営状況報告記入日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務していた時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。

- 【⑳】 管理栄養士と栄養士のそれぞれの人数を記入してください。0人の場合は、「0」と記入してください。

【22～23】

職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴施設における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務する時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。

【24】 保育に従事している職員の有資格者数並びに指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合は記入ください。

【25】 保険加入状況については、入所児童に関する保険に限定し、施設設備に対する火災保険等は含めないでください。なお、保険会社との契約書類を添付してください。

【26】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

【27】 ○専用設備

貴施設において当てはまる専用設備全てを○で囲んでください。なお、○で囲んだ専用設備については、室数、面積等を整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。乳児室、ほふく室、保育室または遊戯室の区分けなく1室で保育している場合、これらのいずれも○で囲まず、保育室等の欄に面積を整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。

- ・乳児室……………乳児（1歳に満たない児童）のための部屋
- ・ほふく室……………はいはい（手足を使ってはい進む）するための部屋

○屋外遊戯場（園庭） ……園庭。付近の公園等共用の遊び場は含みません。

○建物の形態

貴施設として利用されている建物の形態について、次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・専用建物……………保育専用を使用している一戸建て施設
- ・集合住宅……………マンション等の一部を保育に使用している場合
- ・事務所ビル……………事務所が主なビルの一部を保育に使用している場合
- ・業務用ビル……………事務所ビル以外のビルの一部を保育に使用している場合
- ・その他……………上記のいずれにも該当しないもの

○立地場所

貴施設の立地場所について、次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・住宅地……………住宅が主となる場所
- ・オフィス街……………事務所や会社が建ち並んでいる場所
- ・商店街……………商店が建ち並んでいる場所。駅建物内や駅前にある場合は「駅ビル・駅隣接」を○で囲んでください。
- ・工業地……………工場が主となる場所
- ・駅ビル・駅隣接……………駅舎と一体となったビル、駅近隣となる場所（近隣の目安は駅から徒歩5分以内。）
- ・その他……………上記のいずれにも該当しないもの

【41】 職務に従事する全ての職員（施設長、保育従事者、調理員、その他の職員）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。

※1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設については必ず記入してください。

【42】 貴施設における研修の実施状況について、実施している場合（都道府県等が実施する研修への参加を含む）は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。

【43】 貴施設における安全管理・事故防止の取組について、研修を実施している場合（都道府県等が実施する研修への参加を含む）は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。

朝食、昼食、夕食ごとに当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・主に施設で調理……………主に施設で給食を調理している場合。単なる加熱等のみの場合は含みません。
- ・主に仕出し弁当……………主に施設で弁当等を購入している場合。
- ・弁当持参……………保護者により弁当が用意されている場合。従って、店で購入したものでも保護者が用意したものは含まれます。
- ・なし……………該当する時間帯に開所していない場合。給食がない場合。

【51、53】

児童の健康診断、職員の健康診断のうち、「入所後」、「採用後」については、運営状況報告記入日の年度の実施状況で、それぞれ当てはまるもの1つを○で囲んでください。

【61】 給与支給状況については、勤続年数毎の平均支給月額及び平均支給年額を記入してください。平均支給月額については諸手当を除いた額、平均支給年額については諸手当（賞与等）を含めた額を記入してください。

- 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する施設においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。
- 【62】
- 【63】 企業主導型保育事業による運営費助成（予定）の有無を記入してください。助成を受ける予定の場合は、「企業主導型保育事業運営費助成決定通知書」を後日添付してください。
- 【64】 事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限りません。

運営状況報告

○法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設用

年 月 日現在

① 事業所の名称							
② 事業所の所在地	〒				Tel		
	最寄り駅		線		駅	バス 徒歩	分 分
③ 設置主体	個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体						
④ 設置者名							
⑤ 設置者住所	〒						
	Tel				メール アドレス		
⑥ 代表者名	(氏名)			(職名)			
⑦ 管理者名	(氏名)			(職名)			
⑧ 管理者住所	〒						
	Tel				メール アドレス		
⑨ 事業開始年月日	年 月 日						
⑩ 系列事業所	有 (系列事業所数 うち都道府県内 所)					無 (直営店・FC 所)	
⑪ 保育提供可能時間	通常保育提供可能時間		時間外保育提供可能時間		備考		
	平日	: ~ :	: ~ :				
	土曜日	: ~ :	: ~ :				
	日・祝祭日	: ~ :	: ~ :				
⑫ 提供するサービス内容	・月極契約	(対象年齢	歳	～	歳)	※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入すること。 ※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類すること。	
	・定期契約	("	歳	～	歳)		
	・一時預かり	("	歳	～	歳)		
	・夜間保育	("	歳	～	歳)		
	・24時間保育	("	歳	～	歳)		
	・ ()	("	歳	～	歳)		
⑬ 利用料金設定状況	月単位	週単位	日単位	時間単位	日中夜間別		
	所得別	その他 ()					設定なし

⑭-1 利 用 料 金	利用形態 年齢	月極額 (月)	定期契約 単位 (時間)	一時預かり 単位 (時間)	() 単位 ()	その他
	0歳児	円	円	円	円	円
1歳児	円	円	円	円	円	・入会金 円
2歳児	円	円	円	円	円	・キャンセル料 円
3歳児	円	円	円	円	円	・日用品・文房具費 円
4歳児	円	円	円	円	円	・行事参加費 円
5歳児	円	円	円	円	円	・通園送迎費 円
6歳以上 (就学前)	円	円	円	円	円	() 円
学童	円	円	円	円	円	() 円

⑭-2 利 用 料 金		早朝 5時～8時	日中 8時～18時	夜間 18時～22時	深夜 22時～5時
	単位 (時間)	会員 (入会し常態的に利用する者)	円	円	円
	非会員 (一時的に利用する者)	円	円	円	円

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
⑮定員									

⑯保育している児童の人数 (令和 年 月 日現在)										
保育提供時間	年 齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
	2時間以下									
2時間～4時間以下										
4時間～6時間以下										
6時間～8時間以下										
8時間～										
計										

年 齢 保育状況		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
	⑰ 時間帯別の利用 児童数 (月極め・定期 契約・一時預か りを含めた延べ 数で記入してく ださい。)	7:00～8:59								
9:00～16:59										
17:00～17:59										
18:00～18:59										
19:00～19:59										
20:00～21:59										
22:00～23:59										
0:00～6:59										
上記のうち主たる保育時間で ある11時間について再掲 : ~ :										

⑱職務に従事している職員の配置数 (令和 年 月 日現在)										
A 事業所長			B 保育従事者 (Aを除く)				C 合計 (A+B)			
資格の有無等	人		人				人			
	常勤	非常勤	常勤	人	非常勤	人	常勤	人	非常勤	人
	・保育業務への従事		保育士	人	保育士	人				
	従事している		看護師	人	看護師	人				
	従事していない		准看護師	人	准看護師	人				
	・資格 (従事している場合に記入)		家庭的保育者	人	家庭的保育者	人				
	保育士		基準で定める研修修了者		基準で定める研修修了者					
	看護師			人		人				
准看護師		その他	人	その他	人					
その他 ()		()		()						

⑲職務に従事している職員の配置予定数 (平均的な職員配置)										
A 事業所長			B 保育従事者 (Aを除く)				C 合計 (A+B)			
資格の有無等	人		人				人			
	常勤	非常勤	常勤	人	非常勤	人	常勤	人	非常勤	人
	・保育業務への従事		保育士	人	保育士	人				
	従事している		看護師	人	看護師	人				
	従事していない		准看護師	人	准看護師	人				
	・資格 (従事している場合に記入)		家庭的保育者	人	家庭的保育者	人				
	保育士		基準で定める研修修了者		基準で定める研修修了者					
	看護師			人		人				
准看護師		その他	人	その他	人					
その他 ()		()		()						

⑳ 施設に在籍している保育従事者数	人
〔注：以下の内訳を記載するにあたって、複数の項目に該当する者（有資格者で研修も修了している、研修を複数修了している等）については、いずれかの項目にのみ計上すること。その際、有資格者については有資格者の欄に計上すること。〕	
(内訳) ・保育士	人
・看護師・准看護師	人
・居宅訪問型保育研修（基礎研修）修了者	人
・子育て支援員研修（地域保育コース）修了者	人
・家庭的保育者等研修（基礎研修）修了者	人
・基準で定めるその他の研修（都道府県知事等が同等以上のものとして取り扱うものを含む。）を修了した者 （研修名： _____）	人
・保育士又は看護師・准看護師の資格を有しておらず、かつ上記の研修のいずれも修了していない者 （うち、採用した日から1年を超えていない者	人

* 複数の保育に従事する者を雇用しているものの場合、「うち、採用した日から1年を超えていない者」については、指導監督基準の第1の2(2)イの基準を満たすには、採用後1年以内に研修を修了する必要があることに留意すること。

⑳ 保険加入状況	加入	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他（ _____ ）	
	※保険契約書別添	保険事故 （内容）		
	未加入	保険金額		
㉑ 提携医療機関	提携医療機関	機関名		
		所在地		
		電話番号		
		提携内容		
㉒ 保育計画の策定	有（年間・月案・週案・デイリープログラム・行事予定・保育目標）			無
㉓ 職員の研修等の参加状況	参加（研修名等： _____ 年 _____ 月		参加者数 _____ 名	無
	（研修名等： _____ 年 _____ 月		参加者数 _____ 名	
	（研修名等： _____ 年 _____ 月		参加者数 _____ 名	

㉔ 研修の実施状況	保育従事者の質の向上を図る研修を定期的実施（ _____ 年 _____ 回）			未実施
㉕ 安全管理・事故防止の取組状況	安全管理・事故防止のための研修を定期的実施している（ _____ 年 _____ 回）			有 無 有 無
	安全管理・事故防止の手順やマニュアルを整備し、職員に周知している 消防署・病院等関係機関との連絡を密にし、緊急の場合には適切な体制がとれるようにしている			
㉖ 保護者との連絡状況	連絡帳の作成		有	無
	緊急連絡表の作成		有	無
	その他（ _____ ）		有	無
㉗ 保護者及び利用希望者の事前の面接	実施 _____ 未実施 _____			
㉘ 利用開始時の健康状態観察	有（体温 排便 食事 睡眠 顔ぼう その他）			無
㉙ 利用開始時の個別検査	有（服装 外傷 清潔 他 _____）			無
㉚ 児童の健康診断	利用開始時	診断書の提出	母子健康手帳で確認	未実施
	利用開始後	診断書の提出	母子健康手帳で確認 _____ 回/年	未実施
㉛ ケガや病気の時の措置	保護者への連絡 医療機関への受診 その他（ _____ ）			

③③ 職員の健康診断	採用時	実施（事業所で実施 診断書の提出 その他）	未実施
	採用後	実施（事業所で実施 診断書の提出 その他）	未実施
③④ 検便		実施（毎月 隔月 回／年）	未実施
③⑤ 乳幼児突然死症候群に関する注意		睡眠中の乳幼児のきめ細かな観察	実施
		仰向け寝	実施
		禁煙の厳守	実施
			未実施
			未実施
			未実施

③⑥ 安全確保	○安全対策	適	不適		
	実施内容 ()				
	○事故防止	適	不適		
	実施内容 ()				
③⑦	○緊急時の対策	適	不適		
	実施内容 ()				
③⑦ 利用者等への情報提供	サービス内容等の掲示			実施	未実施
	利用者への契約時の書面交付			実施	未実施
	利用予定者への契約内容等の説明			実施	未実施
③⑧ 児童票の作成状況	有 (家庭状況 既往症 健康状況 成長記録 健康診断記録)				無
③⑨ 帳簿の作成、整備状況	職員名簿 (履歴書)	有	無	児童利用状況表	有 無
	資格証明書	有	無		
	職員の雇用等状況がわかる書類 (雇用通知書、賃金台帳等)		有 無		
④⑩ 子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL					
④⑪ 設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別 (受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。)	有	無	(有の場合、その命令の内容) 事業停止命令 ・ 施設閉鎖命令 その命令を行った都道府県等名及び年月日 (: 年 月 日)		

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難しい場合) 利用形態別・年齢別料金がわかる書類
- 2 有資格者(保育士、看護師・准看護師)について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類
- 5 パンフレットなど施設の運営状況を把握する上で参考となる資料

記載上の注意

次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・個人……………個人が設置するもの。
- ・株式会社……………株式会社が設置するもの。
- ・社会福祉法人…社会福祉法第22条で定義される法人が設置するもの。
- 【③】・NPO法人……………特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの。
- ・その他法人……………上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの。（医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人はここに入ります。）
- ・任意団体……………保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体。
- 【④】 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑦】 管理者名は、事業所長等貴事業所における責任者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑩】 系列事業所数は、当運営状況報告の対象事業所を含めた数を記入し、対象事業所の所在する都道府県内にある系列事業所を内数として記入してください。

- 【⑪】 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入してください。なお、時間外保育提供可能時間は、通常の保育提供可能時間外で、利用者の希望に応じ、保育の提供を行う場合にその時間を記入してください。
- 【⑫】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴事業所において提供しているサービス全てを○で囲み（該当するものが無い場合は（ ）内に記載し）、受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。

<月極契約>

利用児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの。

<定期契約>

利用児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの。（月極契約を除く。）

<一時預かり>

利用児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの。

<夜間保育>

午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの。

<24時間保育>

24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの。

- 【⑬】 利用料金の設定として、当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- 【⑭-1】 利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。

- 【⑭-2】 利用料金について、会員、非会員別、時間帯別に記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は、利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。

- 【⑮】 定員について特に定めがない場合には、貴事業所において職員配置等を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

- 【⑯】 運営状況報告記入日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含まれます。「学童」は運営状況報告記入日にあなかった小学生以上の児童数を記入してください。

- 【⑰】 運営状況報告記入日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴事業所における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際
【19】 保育に従事している職員について記入してください。なお事業所長についても実際に従事している場合はこれに
含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

保育に従事している職員の有資格者数並びに指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入
【20】 してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合は研修の受講状況について記入くださ
い。

保険加入状況については、利用児童に関する保険に限定すること。なお、保険会社との契約書類を添付し
【21】 てください。

【22】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

職務に従事する全ての職員（事業所長、保育従事者）の研修等の直近3回の参加状況について記入してくださ
【24】 い。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

貴事業所における研修の実施状況について、実施している場合（都道府県等が実施する研修への参加を含む）
【25】 は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してく
ださい。個人で事業を実施している場合は参加状況を記入してください。

貴事業所における安全管理・事故防止の取組について、研修を実施している場合（都道府県等が実施する研修
【26】 への参加を含む）は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5
回」と記入してください。個人で事業を実施している場合は参加状況を記入してください。

職員の健康診断のうち「採用後」については、運営状況報告記入日の年度の実施状況で、それぞれあてはまる
【33】 もの1つを○で囲んでください。個人で事業を実施する場合は、年1回の健康診断の実施の有無について記入す
ること。

子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのUR
【40】 Lを記入してください。ただし、事業所自らのウェブサイトを利用して、保護者と事業所とが相互に連絡する場
合は除きます。

事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目
【41】 的とする施設に対するものに限りません。

教育・保育施設等 事故報告様式

事故報告日				報告回数					
認可・認可外				施設・事業種別					
自治体名				施設名					
所在地				開設(認可)年月日					
設置者 (社名・法人名・自治体名等)				代表者名					
在籍子ども数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	学童	合計	
教育・保育従事者数	名			うち保育教諭・幼稚園教諭・保育士			名		
うち常勤教育・保育従事者	名			うち常勤保育教諭・幼稚園教諭・保育士			名		
保育室等の面積	乳児室	m ²	ほふく室	m ²	保育室	m ²	遊戯室	m ²	
		m ²		m ²		m ²		m ²	
発生時の体制		名			教育・保育従事者			名	
	異年齢構成 の場合の内 訳	0歳	名	1歳	名	2歳	名	3歳	名
		4歳	名	5歳以上	名	学童	名		
事故発生日				事故発生時間帯					
子どもの年齢 (月齢)	所属クラス			入園・入所年月日					
子どもの性別				事故誘因					
事故の転帰				(負傷の場合)負傷状況					
(死亡の場合)死因				(負傷の場合)受傷部位					
病状・死因等 (既往歴)	【診断名】								
	【病状】								
	【既往症】				病院名				
特記事項 (事故と因子関係がある場合に、身長、体重、既往歴・持病・アレルギー、発育・発達状況、発生時の天候等を記載)									
発生場所									
発生時状況									
発生状況 (当日登園時からの健康状況、発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入。第1報においては可能な範囲で記入し、2報以降で修正すること)									
当該事故に 特徴的な事項									
発生後の対応 (報道発表を行う(行った)場合にはその予定(実績)を含む)									

※ 第1報は赤枠内について報告してください。第1報は原則事故発生日(遅くとも事故発生日翌日)、第2報は原則1か月以内程度に行うとともに、状況の変化や必要に応じて追加報告してください。また、事故発生の要因分析や検証等の結果については、でき次第報告してください。

※ 第2報報告に当たっては、記載内容について保護者の了解を得た後に、各自自治体へ報告してください。

※ 記載欄は適宜広げて記載してください。

※ 直近の指導監査の状況報告を添付してください。

※ 発生時の状況図(写真等を含む。)を添付してください。なお、遊具等の器具により発生した場合には、当該器具のメーカー名、製品名、型式、構造等についても記載してください。

(別紙7：長期滞在児がいる場合の報告)

長期に滞在している児童について（報告）

年 月 日

山形県知事 殿

住 所
氏 名（又は名称）
代表者

次のとおり、長期に滞在している児童について報告します。

1 児童について

- (1) 氏名
- (2) 生年月日、年齢
- (3) 性別
- (4) 住所、電話番号

2 保護者について

- (1) 氏名
- (2) 続柄
- (3) 住所、電話番号
- (4) 勤務先等

3 滞在期間、滞在の状況等

4 その他（家庭の状況、家庭からの連絡の状況等）

(別紙8：事業内容等変更届)

認可外保育施設事業内容等変更届

年 月 日

山形県知事 殿

住 所
氏 名 (又は名称)
代表者

認可外保育施設の事業内容等下記のとおり変更が生じたので、児童福祉法第59条の2第2項の規定により、関係書類を添えて次の通り届け出ます。

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 設置年月日
- 3 変更事項
- 4 変更内容
(1) 変更前
(2) 変更後
- 5 変更事由
- 6 変更年月日

※添付書類は、施設平面図（新旧）等

(別紙9：休止・廃止届)

認可外保育施設 [休止・廃止] 届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住 所
氏 名 (又は名称)
代表者

私の設置する認可外保育施設について、下記のとおり [休止・廃止] 致しましたので、児童福祉法第59条の2第2項の規定により届け出致します。

なお、事業を再開した際は、改めて設置届出書を提出致します。

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 設置年月日
- 3 [休止・廃止] 年月日
- (4 事業再開見込み年月日)
- 5 [休止・廃止] 理由

(別紙11)
(参考様式)

番 号
日 付

〇〇市町村〇〇〇〇 殿

〇〇総合支庁〇〇〇〇

認可外保育施設設置運営状況の立入調査について（通知）

このたび、認可外保育施設の実態を把握するため、下記施設に対して標記調査を実施することとなりました。

つきましては、下記施設に対して別紙のとおり通知しましたのでご承知いただくとともに、当該調査の実施にあたっては、立会人として貴市町村担当職員を1名派遣されるようお願いいたします。

記

	認可外保育施設名	調査日時
1	月 日 時 分頃
2	
3	

※別紙13の写しを添付

(別紙12-1)

番 号
日 付

消防主管課長 殿
衛生主管課長 殿

〇〇〇〇課長

認可外保育施設（無認可保育所）の設置運営状況について

このことについて、別添のとおり県内における認可外保育施設の設置運営状況を把握しましたので、優先的に立入検査等を実施されるよう関係機関への通知方よろしくお願いいたします。

※ 添付様式は、認可外保育施設一覧表に下記の項目を加えたものとする。

- ① 消防部局に対しては、保育室等の面積
- ② 衛生部局に対しては、当該施設での調理の有無、調理食数

(別紙12-2)

番 号
日 付

各総合支庁児童福祉主管課長 殿

〇〇〇〇課長

認可外保育施設（無認可保育所）の設置運営状況について

このことについて、別添（写）のとおり関係部局に通知しましたので御承知願います。

(別紙13)
(参考様式)

番 号
日 付

〇〇施設設置者、管理者 殿

〇〇総合支庁〇〇〇〇

認可外保育施設設置運営状況の立入調査について（通知）

標記調査については、児童福祉法第59条第1項に基づいて実施しているところですが、今年度は貴施設を対象に実施いたします。

つきましては、下記により貴施設を調査させていただきたく、ご協力をお願いいたします。

なお、貴施設より（元号） 年5月1日現在で提出していただいた報告書の写しを同封しますので、記載事項に変更がある場合は朱書きの訂正の上、（ない場合はそのまま）当日調査員にお渡しください。

なお、下記日程等で不都合がありましたら、担当までご連絡ください。

記

1 調査日時

（元号） 年 月 日 時 分頃

2 調査項目

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 入所児童数 | (6) 施設の内容 |
| (2) 職員の状況、勤務条件 | (7) 非常災害対策 |
| (3) 保育時間 | (8) 給食の状況 |
| (4) 保育料 | (9) 衛生管理 |
| (5) 保育内容 | (10) その他 |

3 調査員

- | | |
|------------------|---|
| (1) 山形県〇〇総合支庁職員 | 名 |
| (2) 山形県〇〇職員 | 名 |
| (3) 市町村担当職員(立会人) | 名 |

この文書の照会先

(別紙14)
(参考様式)

番 号
日 付

〇〇施設設置者、管理者 殿

〇〇〇〇〇

立入調査結果について

貴殿の設置（管理）する〇〇〇〇の運営状況について、 月 日立入調査を実施したところですが、下記の事項については、児童の福祉の観点から改善を要するものと認められますので、貴殿（貴社、貴団体等）に対し通知します。

なお、改善の状況等について、 月 日まで、文書で当職までご回答ください。

おって、改善が図られない場合や回答がない場合は、児童福祉法に基づく事業停止命令や施設閉鎖命令等の措置をとる場合があり得ることをあらかじめ申し添えます。

記

改善を要する事項

- 1
- 2

名宛人の記入例

○設置者が法人である場合

(株) □□□ 代表者 △△ △△ 殿

○設置者が個人である場合

◎◎ ◎◎ 殿

(別紙16：改善勧告)

(参考様式)

番 号
日 付

〇〇施設設置者、管理者 殿

〇〇〇〇〇

改 善 勧 告

貴殿の設置（管理）する〇〇〇〇の運営状況について、 月 日立入調査を実施したところですが、下記の事項については、児童の福祉の観点から改善を要するものと認められますので、貴殿（貴社、貴団体等）に対し、 月 日までに改善が図られるよう児童福祉法第59条第3項に基づき勧告します。

なお、改善の状況等について、同日まで（それまでに改善を行った場合は速やかに）、文書で当職までご回答ください。

おって、改善が図られない場合や回答がない場合は、児童福祉法に基づき、その旨広報等を通じて公表するとともに、事業停止命令や施設閉鎖命令の措置をとる場合があり得ることをあらかじめ申し添えます。

記

改善すべき事項

- 1
- 2

名宛人の記入例

○設置者が法人である場合

(株) □□□ 代表者 △△ △△ 殿

○設置者が個人である場合

◎◎ ◎◎ 殿

(別紙17：弁明機会付与)

(参考様式)

番 号
日 付

〇〇施設設置者、管理者 殿

〇〇〇〇〇

貴殿の設置（管理）する〇〇〇〇については、 月 日付けで改善勧告を発したにもかかわらず改善された事実がありません。

については、行政手続法に基づき、貴殿（貴社、貴団体等）に対し、弁明の機会を付与しますので、弁明すべき事項があれば、下記により弁明書を 月 日までに当職あて提出してください。

記

1 予定される不利益処分

〇〇の事業停止命令又は施設閉鎖命令

根拠条文：児童福祉法第59条第5項

2 不利益処分の原因となる事実

(1)

(2)

3 弁明書の提出先

4 提出期限 月 日まで

名宛人の記入例

○設置者が法人である場合

(株) □□□ 代表者 △△ △△ 殿

○設置者が個人である場合

◎◎ ◎◎ 殿

(別紙 18 : 事業停止命令又は施設閉鎖命令)

番 号
日 付

〇〇 施設設置者、管理者 殿

〇〇〇〇

貴殿（貴社、貴団体等）に対し、貴殿の設置（管理）する〇〇〇〇について、児童福祉法第 59 条第 5 項に基づき、（・・・日間の事業停止）（・・・が改善されるまでの間その事業の停止）（施設の閉鎖）を命ずる。

この命令に違反した場合は、児童福祉法第 61 条の 4 の規定により、6 月以下の懲役若しくは禁錮又は 50 万円以下の罰金に処することとされている。

なお、この処分に不服がある場合は、この処分を知った日の翌日から起算して 3 月以内に〇〇〇に対して審査請求を行うことができる。

名宛人の記入例

○設置者が法人である場合

（株）□□□ 代表者 △△ △△ 殿

○設置者が個人である場合

◎◎ ◎◎ 殿

(別紙 18-2 : 証明書交付)

番 号
日 付

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書

〇〇施設設置者、管理者 殿

山形県知事 (氏 名) 印

貴殿の設置(管理)する〇〇〇〇については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(平成13年3月29日雇児発第177号雇用均等・児童家庭局長通知)に基づく認可外保育施設指導監督基準(1日に保育する乳幼児の数が6人以上の施設に係るものに限る。)を満たしているため、その旨を証明する。

施設の名称 〇〇〇〇
施設の所在地 山形県〇〇市(町)××・・・・
事業開始年月日 〇年〇月〇日
設置者 〇〇〇〇
管理者(施設長) 〇〇〇〇
県による立入調査実施日 〇年〇月〇日
証明書交付年月日 〇年〇月〇日

当施設は児童福祉法第34条の15第2項若しくは第35条第4項の認可又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の認可を受けていない保育施設(認可外保育施設)として、児童福祉法第59条の2に基づき県への設置届出を義務付けられた施設です。

※設置届出先 山形県(〇〇総合支庁〇〇課)
(TEL)

※ この証明書の交付前に同様の証明書の交付を受けている場合にあっては、従前の証明書を上記設置届出先に返還すること。

(別紙 18-3 : 証明書交付)

番 号
日 付

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書

〇〇施設設置者、管理者 殿

山形県知事 (氏 名) 印

貴殿の設置(管理)する(施設の名称)については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(平成13年3月29日雇児発第177号雇用均等・児童家庭局長通知)に基づく認可外保育施設指導監督基準(1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設に係るものに限る。)を満たしているため、その旨を証明する。

施設名称 〇〇〇〇
施設所在地 山形県〇〇市××・・・・
事業開始年月日 〇年〇月〇日
設置者 〇〇〇〇
管理者(施設長) 〇〇〇〇
県による立入調査実施日 〇年〇月〇日
証明書交付年月日 〇年〇月〇日

当施設は児童福祉法第34条の15第2項若しくは第35条第4項の認可又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の認可を受けていない保育施設(認可外保育施設)として、児童福祉法第59条の2に基づき県への設置届出を義務付けられた施設です。

※設置届出先 山形県(〇〇総合支庁〇〇課)
(Tel)

※ この証明書の交付前に同様の証明書の交付を受けている場合にあつては、従前の証明書を上記設置届出先に返還すること。

(別紙 18-4 : 証明書交付)

番 号
日 付

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書

〇〇施設設置者、管理者 殿

山形県知事 (氏 名) 印

貴殿の設置(管理)する(施設の名称)については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(平成13年3月29日雇児発第177号雇用均等・児童家庭局長通知)に基づく認可外保育施設指導監督基準(法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設(複数の保育に従事する者を雇用しているものに限る。))を満たしているため、その旨を証明する。

施設 の 名 称 〇〇〇〇
施設 の 所 在 地 山形県〇〇市××・・・・・・
事業開始年月日 〇年〇月〇日
設 置 者 〇〇〇〇
管理者(施設長) 〇〇〇〇
県による立入調査実施日 〇年〇月〇日
証明書交付年月日 〇年〇月〇日

当施設は児童福祉法第34条の15第2項若しくは第35条第4項の認可又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の認可を受けていない保育施設(認可外保育施設)として、児童福祉法第59条の2に基づき県への設置届出を義務付けられた施設です。

※設置届出先 山形県(〇〇総合支庁〇〇課)
(Tel)

※ この証明書の交付前に同様の証明書の交付を受けている場合にあっては、従前の証明書を上記設置届出先に返還すること。

(別紙 18-5 : 証明書交付)

番 号
日 付

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書

〇〇施設設置者、管理者 殿

山形県知事 (氏 名) 印

貴殿の設置(管理)する(施設の名称)については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(平成13年3月29日雇児発第177号雇用均等・児童家庭局長通知)に基づく認可外保育施設指導監督基準(法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設(複数の保育に従事する者を雇用していないものに限る。))を満たしているため、その旨を証明する。

施設 の 名 称 〇〇〇〇
施設 の 所 在 地 山形県〇〇市××
事業開始年月日 〇年〇月〇日
設 置 者 〇〇〇〇
管理者(施設長) 〇〇〇〇
県による立入調査実施日 〇年〇月〇日
証明書交付年月日 〇年〇月〇日

当施設は児童福祉法第34条の15第2項若しくは第35条第4項の認可又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の認可を受けていない保育施設(認可外保育施設)として、児童福祉法第59条の2に基づき県への設置届出を義務付けられた施設です。

※設置届出先 山形県(〇〇総合支庁〇〇課)
(Tel)

※ この証明書の交付前に同様の証明書の交付を受けている場合にあっては、従前の証明書を上記設置届出先に返還すること。

(別紙 18-6 : 証明書交付)

番 号
日 付

〇〇部〇〇課長 殿

〇〇総合支庁保健福祉環境部〇〇課長

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について

このことについて、下記のとおり証明書を交付したので、報告します。

記

施設の名称

立入調査実施日

証明書交付年月日

(別紙 18-7 : 証明書返還)

番 号
日 付

〇〇部〇〇課長 殿

〇〇総合支庁保健福祉環境部〇〇課長

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の返還について

このことについて、下記のとおり証明書の返還がありましたので、報告します。

記

施設の名称

立入調査実施日

証明書の返還を求めた年月日

証明書の返還があった年月日

(別紙 18-8 : 証明書再交付)

番 号
日 付

〇〇部〇〇課長 殿

〇〇総合支庁保健福祉環境部〇〇課長

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の再交付について

このことについて、下記のとおり証明書を再交付したので、報告します。

記

施設の名称

立入調査実施日

証明書再交付年月日

(別紙19)

認可外保育施設台帳

施設名	
施設所在地	
施設電話番号	
施設長名(管理者)	
設置者名	
設置者住所	
事業開始年	
(指導監督の記録) 調査年月日 調査員 指摘事項等 改善状況 その他	

別紙20

【別紙様式1】処分を行った場合の厚生労働省への報告様式

処分を行った都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市名

施設名	
施設長名(管理者名)	
設置者名	
所在地	
処分の種類 (プルダウンより選択)	
処分年月日(西暦)	